

昭和産業グループ

サステナビリティ データブック 2021

グループ経営理念

人々の健康で豊かな食生活に貢献する

昭和産業グループは、設立当時から
「食」を通じた社会への貢献を志してきました。
これからも、“穀物ソリューション・カンパニー”として、
穀物の力を最大限に生かし、
人々の「健康」「おいしさ」「便利」に
貢献し続けます。

昭和産業株式会社

編集方針

昭和産業は、昭和産業グループならではの複合系シナジーソリューションを深化させるとともに、ESG視点での取り組みも強化していく方針を表明しています。2020年度には、「穀物ソリューション・カンパニー」としての企業価値の向上につながる情報をストーリーとしてご紹介する「統合報告書」を発行しました。

「サステナビリティ データブック」は、統合報告書を補完し、持続的な社会の実現に向けたESG視点での取り組みの詳細をご紹介するコミュニケーションツールとして発行します。

▶「統合報告書2021」はウェブサイトで公開しています。

⇒

対象組織

昭和産業グループ（2021年3月31日時点）

具体的な活動内容については、主に昭和産業株式会社単体について報告しています。

対象期間

2020年度（2020年4月1日～2020年3月31日）の活動を中心に、長期ビジョンにおける「中期経営計画20-22」の取り組みなど、一部に最新の情報を含め報告しています。

発行年月

2021年10月

目次

昭和産業グループのサステナビリティ	2	企業活動の基盤	14
昭和産業グループのESG重要課題	2	コーポレート・ガバナンス	14
昭和産業グループのステークホルダー	4	リスクマネジメント	14
		コンプライアンス	14
ESG重要課題 2020年度取り組み報告	5	ESGデータシート	15
環境への配慮	5	環境データ	15
1. 持続可能な生産活動	5	消費者課題データ	17
2. 持続可能な資源活用	6	従業員データ	18
穀物ソリューションの進化	8		
1. 多様な価値への対応	8		
2. 安全・安心・安定供給	9		
従業員の活躍推進	10		
1. ダイバーシティ	10		
2. 健康経営	11		
3. 企業市民活動	12		

昭和産業グループのサステナビリティ

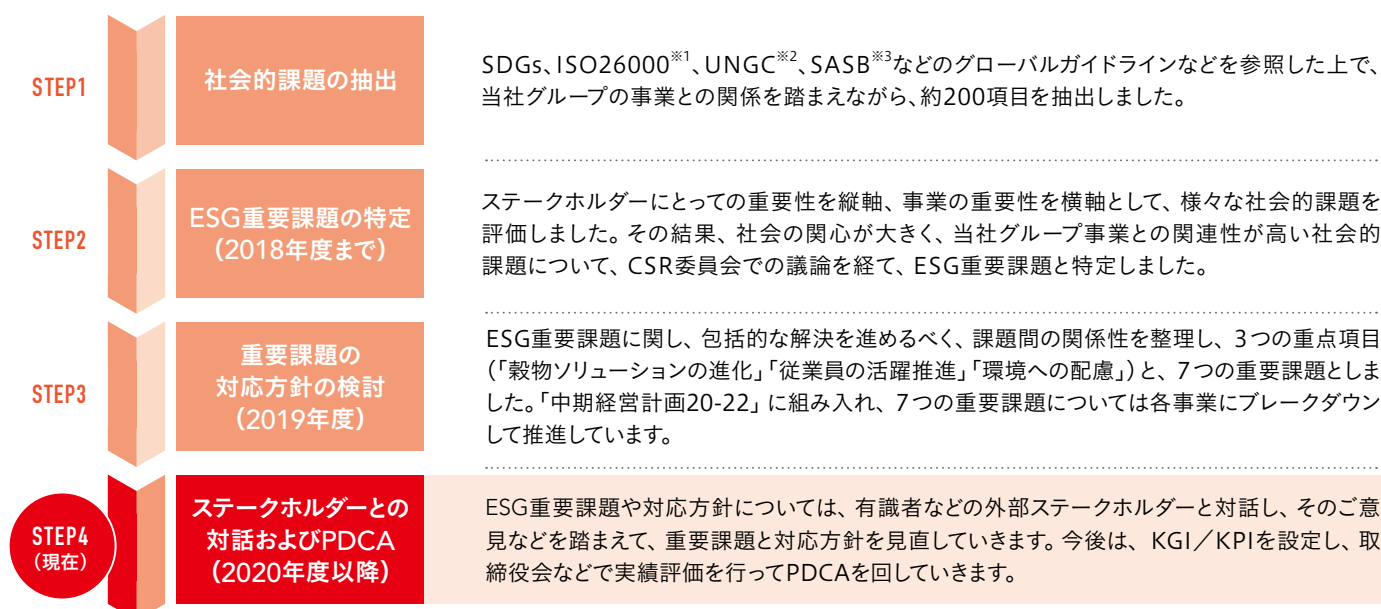
昭和産業グループは、グループ経営理念「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことの実現に向け「穀物ソリューション・カンパニー」として、事業を通じた社会的課題の解決により、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長の両立を目指すCSV戦略に基づくESG経営を推進しています。

「食」の源である穀物を生み出す大地とその環境を守り、穀物を余すことなく最大限に有効活用していくことを中心に、社会に価値を提供していくことが、当社グループのサステナビリティであり、社会的責任と考えています。

昭和産業グループのESG重要課題

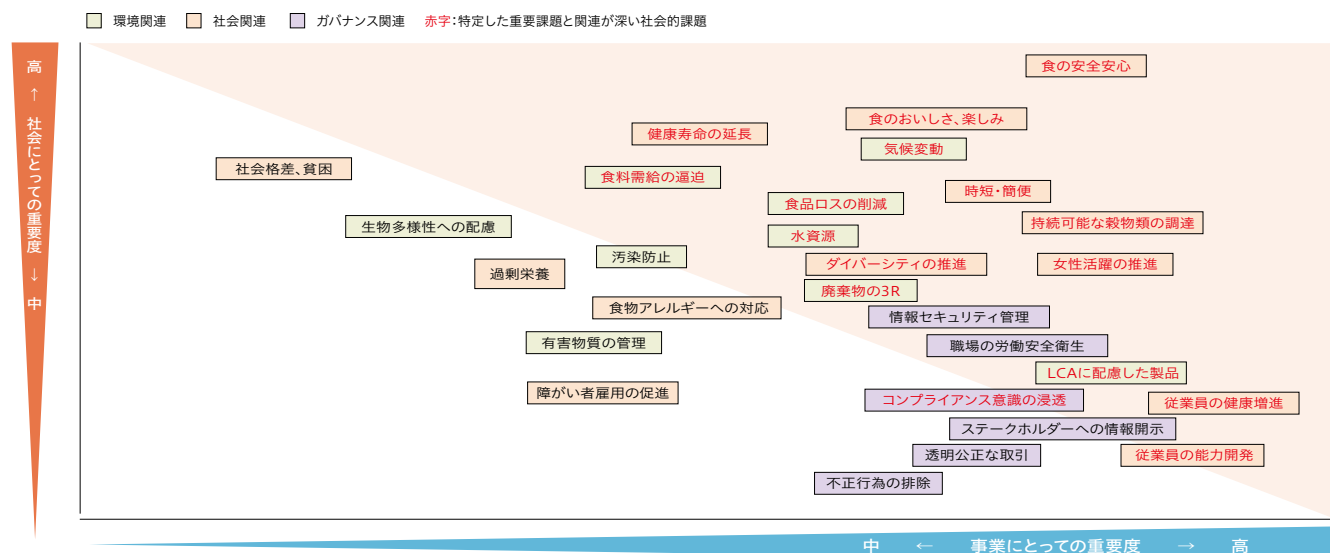
ESG経営の取り組みをより進めるために、2018年度のCSR委員会において、ESG重要課題を特定しました。「穀物ソリューション・カンパニー」として、事業を通じて社会的課題の解決に持続的に注力するCSV戦略を推進していきます。

特定プロセス



※1 ISO26000: 全ての組織を対象とする社会的責任 (SR) に関する世界初の国際規格
 ※2 UNGC (United Nations Global Compact): 国連グローバル・コンパクト
 ※3 SASB (Sustainability Accounting Standards Board): サステナビリティ会計基準審議会

STEP2で評価・抽出した社会的課題のマッピング結果



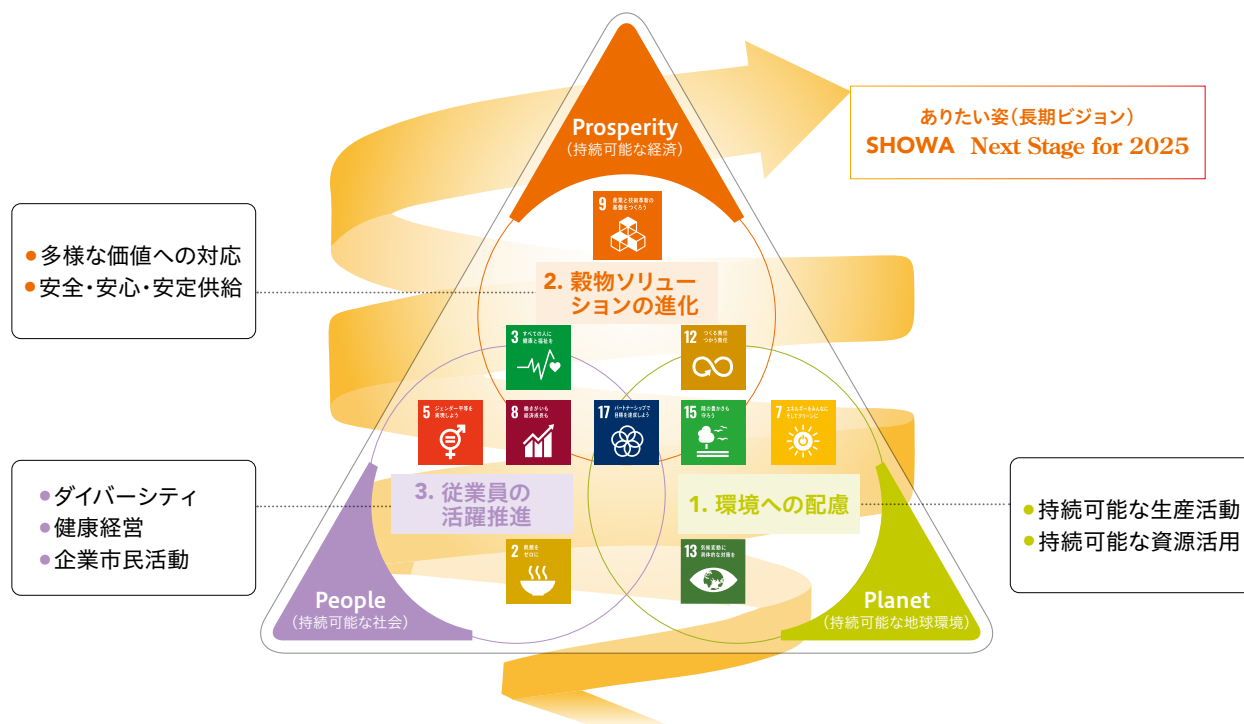
STEP3で策定した対応方針とKPI

「中期経営計画20-22」において、7つの重要課題への対応方針を下表の通り発表しています。今後も各重要課題への対応方針に関する議論を進め、KGI/KPI策定など、さらなる方針の具体化を進めていきます。

7つの重要課題	主な方針・戦略
1.環境への配慮 ① 持続可能な生産活動 ② 持続可能な資源活用	CO₂排出量の削減 グループ全体 2030年度目標 排出量 26% 削減への挑戦 (2013年度比) ※ 2021年度以降は、政府の新たなCO₂排出量削減目標 (2013年度比46%減) への対応を進めています。
	食品ロスの削減 昭和産業単体 2022年度目標 5%以上削減 (対2016年度～2018年度平均)
	資源循環の強化 - 容器包装のプラスチック使用量削減 - 水の使用量原単位削減
2.穀物ソリューションの進化 ③ 多様な価値への対応 ④ 安全・安心・安定供給	健康・環境／時短・簡便 ニーズへの貢献 - 基盤事業の強化戦略／事業領域の拡大戦略 - 食品安全・品質マネジメントシステムの強化
3.従業員の活躍推進 ⑤ ダイバーシティ ⑥ 健康経営 ⑦ 企業市民活動	多様性の向上 - 昭和産業単体2022年度目標 女性管理職 2倍以上 (対2016年度～2018年度平均) - 障がい者雇用の推進
	従業員の健康増進 健康増進意識の啓発・行動支援

SDGsと昭和産業グループ重要課題との関わり

3つの重点項目と7つの重要課題について、社会的課題 (SDGs) との関連性を下図の通り表現しました。企業活動の基盤である環境と社会への取り組みを進めることが企業の持続的成長、すなわち長期ビジョンの実現につながると考えています。



昭和産業グループのステークホルダー

昭和産業グループの事業活動により影響を与えるステークホルダーを下表の通り特定しています。これらステークホルダーとの対話を強化し、頂いたご意見を企業活動に反映しながら、パートナーシップをさらに推進していきます。

ステークホルダー一覧

ステークホルダー		主なエンゲージメント	主な対話手段
従業員	従業員総数は 連結:2,899名 単体:1,244名	● 人権・多様性の尊重 ● 人材育成・評価 ● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● 職場の安全と健康への配慮	● 従業員への投資 ● 健康経営の推進
お客様	国内外の法人・個人に対し、安全・安心を確保した高品質な商品を提供しています	● 安全・安心で高品質な製品の提供 ● 品質管理の向上とトレーサビリティの確保 ● 製品事故の未然防止 ● 危機管理対応規則に則った透明性ある行動	● 消費者志向自主宣言に基づく情報提供・意見交換 ● 原料調達方針の発信
お取引先 (仕入れ・委託先)	原料などを購入するとともに、工場内の作業を委託しています	● 協働による品質維持・向上 ● 公平かつ確実な取引 ● 労働安全の確保・労働環境の整備	
株主・投資家	株主総数は14,817名。金融機関・その他法人が約70%、個人・その他が約20%を占めています	● 適時・適正かつ公平な企業情報開示と対話 ● 継続的・安定的な利益還元 ● 企業価値の向上	● 統合報告書の発行 ● 個人・機関投資家IR強化 ● 株主への情報提供充実
地球環境	重要課題である環境保全への取り組みを環境経営と位置付け、推進活動を実施しています	● CO₂排出量削減 ● 廃棄物削減 ● 再生可能エネルギーの利用 ● 環境教育・啓発	
地域社会	支店、工場をはじめとした地域での活動を展開しています	● 工場・拠点周辺地域に配慮 ● 食育への貢献 ● スポーツを通じた地域貢献 ● 地域清掃・イベントへの貢献	● 外部情報開示ツール活用 ● 食育活動の推進 ● フードバンクなどとの連携
NGO／NPO	事業特性を生かし、様々な団体への支援・協力を実施しています	● 寄付による社会貢献 ● 協力・協働を通じた活動支援・協賛	
行政	法規制や行政のガイドラインを遵守し、商品や知見などの提供により、協力しています	● 法規制・行政指導の遵守 ● 税金の納付 ● 公的課題解決に向けての諸政策への協力 ● 災害時のための備蓄	

ESG重要課題 2020年度取り組み報告

環境への配慮

昭和産業グループは、世界中から多種多量の穀物を調達し、多くのエネルギーや水を使用して、人々の生活に欠かせない「食」を提供しています。持続可能な資源の調達による持続可能な生産活動を行うことが当社グループの重要課題であり、そのために地球環境の保全は極めて重要で、私たちには大きな責任があります。環境配慮を当社グループにとっての大きな使命ととらえ、推進していきます。

重要課題と主な取り組み

重要課題	主な取り組み	関連するSDGs
1. 持続可能な生産活動	- CO₂排出量削減に向けた取り組み - 食品ロスの削減 「もったいない」活動の推進 - 水使用量削減をはじめとする資源活用の強化 - 汚染防止・化学物質の適正管理	 
2. 持続可能な資源活用	- 持続可能な原料調達の推進 - 国内農林水産業の持続的発展への貢献 未利用国内原料「ほや殻」の飼料への利用 - 生物多様性への取り組み 愛知目標と昭和産業グループの活動	 

環境への配慮ハイライト(2020年度)

課題	目標	2020年度実績
CO ₂ 排出量の削減	2030年度までにグループ全体の排出量 46% 削減に挑戦 (対2013年度)	9.1% 削減
食品ロスの削減	2022年度に昭和産業単体で 5% 以上削減 (対2016～2018年度平均)	5.5% 削減
資源循環の強化	グループ全体の食品リサイクル率 95% 以上	99.9%

1. 持続可能な生産活動

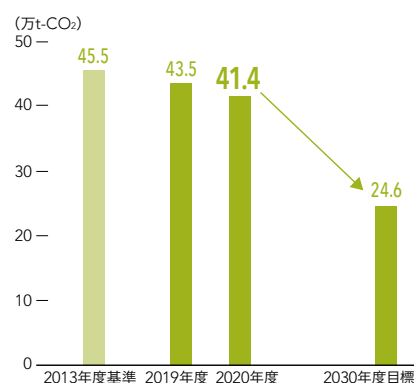
CO₂排出量削減に向けた取り組み

気候変動により、水害や干ばつなどのリスクがあり、全世界の穀物の安定供給に支障を来す可能性があります。そのためCO₂排出総量の削減の取り組みを継続し、2020年度のCO₂排出総量は、生産工程の省エネ活動などにより、前年度に比べて約2万1千t削減しました。一方、2020年は、新たにボーソー油脂株式会社やサンエイ糖化株式会社など7社が当社グループとなったことにより、当社グループ全体のCO₂排出総量は、41万4千tと増加することとなりました。

鹿島工場のコージェネレーション設備の燃料を、石炭から都市ガスに変更する工事や、バイオマスボイラーの増強更新をはじめとするユーティリティ設備などの改善、また、これまでの生産工程の省エネ活動のノウハウを新たなグループ会社に応用することで、CO₂排出総量の削減に向けた生産活動に取り組んでいきます。

2021年、政府が掲げた新中長期目標の「2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減」という新たな目標に向けて、TCFDへの賛同を見据え、環境管理委員会傘下にCO₂排出量削減部会を設置して推進します。エネルギー消費原単位を前年度比1%の削減という生産工程などでの省エネ活動の推進や、気候変動に関するリスクと機会の分析に着手して、再生エネルギーの利用拡大の検討や、当社グループとしての目標である2013年度比46%の削減に向け、具体的で、実効性・実現性のある施策を行いCO₂排出量削減に取り組んでいきます。

CO₂排出量の推移(昭和産業グループ)



※ CO₂排出量の算出には、各年度直近の電気事業者別の基礎排出係数を使用しています。

※ 2013年度基準排出量には、2014～2020年度にグループ会社となった11社(セントラル製粉株式会社、ガーデンベーカーリー株式会社、タワーベーカーリー株式会社、スターベーカーリー株式会社、ボーソー油脂株式会社、長岡油脂株式会社、クミアイ油脂株式会社、ムサシ油脂株式会社、南日本コメ油株式会社、東京油脂工業株式会社、サンエイ糖化株式会社)の2013年度排出量を含みます。

食品ロスの削減

当社では、食品ロス(製品廃棄)の発生について、2016～2018年度の3年間の平均値を基準として、2022年度には食品ロスを5%以上削減することを目標に活動を始めました。2020年度は目標に対して5%の削減という結果でした。引き続き食品ロス削減に向けて、需給管理や在庫管理についての取り組みを進めていきます。

環境管理委員会傘下に、食品ロス削減部会を設置して、原料供給から加工、食品製造という一貫した体制を有する当社グループ全体での食品ロス削減に取り組みます。当社単体での食品ロス削減目標(2022年度までに5%以上削減)の達成に向けた取り組みに加え、グループ内の加工食品およびベーカリー事業において、加工工程を含めた食品ロス削減が課題となっています。食品ロスの発生状況を調査し、削減目標をあらためて設定し、生産から流通までの食品ロスの発生量削減の取り組みを進めていきます。

「もったいない」活動の推進

食品会社としての情報発信と啓発活動を目的に、当社ウェブサイト「もったいないライフのすすめ」を公開しています。日本の

食品ロスや世界の食品ロスの現状、食材を使い切るためのレシピなど、生活スタイルの見直しを提案する情報を発信しています。

水使用量削減をはじめとする資源活用の強化

環境管理委員会傘下に水使用量削減部会を設置して、当社グループでの水使用状況(現状)を調査し、当社グループ全体で取り組む具体的な目標を設定して省水に取り組みます。

循環型社会を実現するために、プラスチックなどの容器包装資材の3R(Reduce、Reuse、Recycle)は大切なキーワードであり、なかでも包装のプラスチック使用量をReduceするため、包装技術の向上による樹脂使用量の最適化への取り組みを行い、適正な削減を継続して推進しています。これまで食用油のボトルの軽量化や、業務用パスタ製品のフィルム構成の変更による薄肉化への取り組みなど、容器包装に使用するプラスチック削減を進めてきました。食用油1,000gのボトルでは約11%軽量化し、一部の業務用パスタ製品(3kg入り、4kg入り)の包装フィルムの厚みについて、約12%の削減を実現しており、順次対象銘柄を拡げています。今後も継続して包装資材の見直しを行い、容器包装としてのプラスチック使用量削減に取り組んでいきます。



ボトルを約11%軽量化



包装フィルムの厚みを約12%削減

汚染防止・化学物質の適正管理

当社グループでは、硫黄分を含まない都市ガスやLNGへの燃料転換を継続して推進し、大気汚染物質の排出量削減に努めています。

当社で取り扱っている主なPRTR対象物質[※]は、植物油脂の製造工程で使用するヘキサンであり、排出量と移動量を把握し、適切に管理しています。

[※]化学物質排出把握管理促進法による「第1種指定化学物質」

2. 持続可能な資源活用

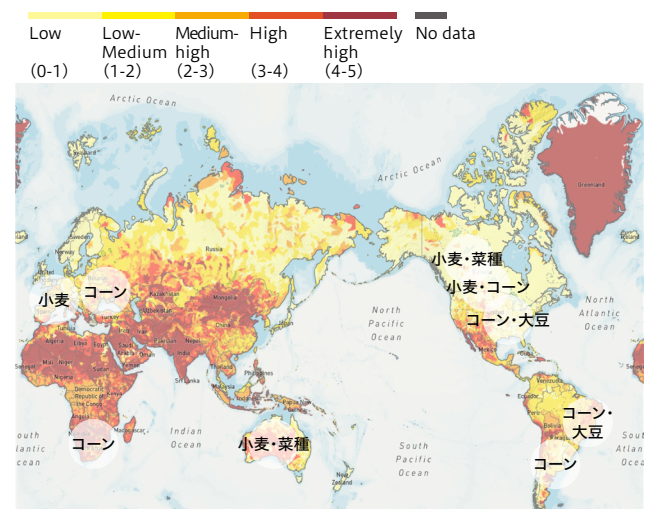
持続可能な原料調達への推進

安全な原料の調達・利用のために、当社の原料調達方針をサプライヤーに理解していただき、一体となって管理、実施していただくという協働により、課題解決に取り組んでいます。また、サプライヤーには公平、公正な取引を行い、サプライヤーの選定には品質や価格などのほか、法令を遵守してCSRの推進を実践していきます。

人口増加や地球温暖化などの影響により、農業用水や飲料水の不足、局地的豪雨の増加など、事業に大きな影響を与える要因として「水リスク」への関心が高まっています。昭和産業グループは、大地の恵みである穀物類の恩恵の上に成り立っており、水資源の不足は主原料である穀物調達における大きなリスクとなります。そこで、WRI(世界資源研究所)が開発したAquaduct(水リスク評価ツール)を用いて、穀物原料の生産拠点における水ストレスを中心に水リスクを評価しています。今後も、持続的・安定的な穀物原料の調達・利用に向け、定期的な確認を実施していきます。

安定的な調達に向けた取り組みとしては、生産地での異常気象や輸出国の物流障害に備えて、トウモロコシなどについて調達地域の多産地化を図っています。また、不測の事態への備えとして、当社グループが保有する穀物サイロを活用した備蓄を行っています。

Aquaduct水リスクマップと穀物原料生産拠点の関係



出所:WRI(世界資源研究所)「Aquaduct Water Risk Atlas」を加工して作成
小麦については2～3カ月分、飼料穀物は災害発生などの緊急時の復旧期間を想定した3週間分を備蓄在庫として保有しています。

国内農林水産業の持続的発展への貢献

▶ 未利用国内原料「ほや殻」の飼料への利用

世界から穀物を輸入する食品会社の責任として、国内原料を用いた食料自給率向上への取り組みを継続しています。2014年より国内産飼料米を用いて、たん白源も国内産に置き換えた「カロリーベース自給率100%」の配合飼料を開発し、国産原料にこだわった特殊卵「和のしずく」として昭和鶏卵株式会社で販売しています。さらに、「和のしずく」の新たな原料として、宮城県の「ほや」の殻の使用を検討しています。「ほや」の殻は高タンパクながら乾燥が難しく実用化に至っていませんでしたが、現地の協力会社による乾燥技術もあり、3年をかけてほぼ完成しました。地元の水産業者の悩みであった殻の処理問題からスタートした取り組みを資源活用へと発展させられるよう、今後は工業化を目指していきます。これらは環境問題への一助になるとともに、「ほやによる東北の復興」を掲げる地元に寄り添った取り組みでもあり、積極的に活動を推進していきます。



和のしずく

生物多様性への取り組み

当社グループは、全ての企業活動において自然からの恵みを受け一方で、自然に様々な影響を与えています。将来にわたりこの恵みを受け続けていくためには、生物多様性の保全が重要であると認識しています。

2011年度には、「愛知目標」の策定を受けて生物多様性保全方針を制定し、企業活動と生物多様性の調和を目指した取り組みを推進しています。

▶ 「愛知目標」と昭和産業グループの活動

愛知目標	昭和産業グループの活動	
	活動テーマ	活動例
目標1	普及啓発	従業員啓発、情報発信、寄付活動
目標2	目標・計画への組み込み	環境方針、生物多様性保全方針、調達方針
目標4	持続可能な生産活動	CO ₂ 排出量削減、容器包装資材の3R推進
目標7	持続可能な資源活用	食品リサイクル率99.9%維持、RSPOへの加盟
目標8	汚染予防・化学物質の管理	汚染物質の適正管理
目標9	外来種の防除	事業所における外来種の防除
目標14	生態系サービスの保全	飼料用米調達における農畜連携支援

穀物ソリューションの進化

少子高齢化の進行、健康志向の高まり、女性の社会進出、外国人労働者の増加など、社会を取り巻く環境は年々変化し、「食」に対するニーズも多様化しています。昭和産業グループは、多種多量の穀物を取り扱う「穀物ソリューション・カンパニー」として、安全・安心を最も重要な課題の一つと認識するとともに、お客様の様々なニーズにお応えする製品づくりに取り組んでいます。

重要課題と主な取り組み

重要課題	主な取り組み	関連するSDGs
1. 多様な価値への対応	お客様・サプライヤーへの情報発信と対話の強化 SHOWAの魅力を伝える食育活動	 
2. 安全・安心・安定供給	食品安全・品質マネジメントの強化 サプライチェーンにおける品質保証活動	  

1. 多様な価値への対応

「多様な価値への対応」は、当社グループの事業を通じた社会的課題に貢献する活動の中心となるものです。「中期経営計画20-22」においても、「基本戦略①事業基盤の強化」「基本戦略②事業領域の拡大」の中心テーマとして推進しています。本活動の詳しい内容は、統合報告書をご参照ください。

お客様・サプライヤーへの情報発信と対話の強化

SHOWAの魅力を伝える食育活動

在宅勤務の促進なども背景に、ご家族と一緒に「作る楽しみ」があらためて見直されています。当社では、楽しい調理をサポートするため、栄養面のみならず見やすく分かりやすいレシピや料理のコツをパッケージに表記し、作り方の動画を公開するなど、調理へのハードルを下げる取り組みを続けています。

さらに、「ひまわりネット」公式Twitterのアカウントを運営し、SNSを通じて簡単なレシピや商品キャンペーンなどを配信しています。これからも、生活者にとって「うれしい」「参考になる」「いいね」と思ってもらえるような情報発信を心掛け、運営を行っていきます。

2. 安全・安心・安定供給

食品安全・品質マネジメントの強化

▶ サプライチェーンにおける品質保証活動

	主な取り組み
開発	- 原材料の選定・商品設計・開発の各段階でのハザード分析を行い、設計開発に起因するクレームや製造不良の防止と品質向上を図っています。 - 生産工程の設計（工業化）に際しては、あらかじめ危害リスクを想定して、それらを排除した機器・設備・運用方法を選定し、トラブルを防止しています。
↓	
原料調達	- 原材料の調達については、現地訪問および生産者とのコミュニケーションを通じて産地における生産管理状況に関する必要な情報を入手しています。また、品目ごとに事前のサンプル検査、受け入れ時の検査や年間計画に基づく定期的な検査を設定し、実施することで安定した品質の原材料を確保しています。 - 加工された原材料（副原料）については、品質保証書を精査して安全・品質の確認を行うとともに、製造工場の現場調査を通して、当社の安全の考え方を理解いただいた上で、改善に取り組んでいただいています。容器包装資材も同様の方針で確認しています。これらを継続的にを行い、さらなる安全・安心および品質の向上に努めていきます。
↓	
生産	- 現場重視の監査活動として、「食品安全・品質マネジメントシステム（FSQMS）」による自社工場およびグループ会社の内部監査を行っています。現場を回り、工程管理や記録の状況、設計通り安全で高品質の製品が安定して製造されているかをチェックします。問題点が見つかった場合は、原因を突き止めて、仕組みを改善します。 - フードディフェンス（食品防御）への取り組みとして、グループ会社を含め、工場建屋への従業員以外のアクセスを制限するために入口の最少化や個人認証システムの導入を進めています。また、工場内部には、画像データを記録・保管できるカメラシステムを導入しています。
↓	
出荷・物流	昭和産業の製品のうち、有姿品^{※1}についてはお客様への直送のほか、流通卸会社の倉庫での保管後に出荷され、バラ品^{※2}はローリー車などにより納入されます。出荷・物流での取り組みとして、自社および流通卸会社の倉庫、運送会社に対し、定期的に食品安全・品質面での管理状況を調査・指導することにより、サプライチェーン全体での品質保証の協力体制向上に努めています。バラ品は、工場を出てからお客様に納入されるまでの間、フードディフェンスの観点からタンクに施錠または封印するなどの対策をしています。また、積み下ろし作業時に専用作業着を着用するなどの対策を行い、異物混入などの事故防止を図っています。 ※1 有姿品：袋やボトルなどに詰めた製品 ※2 バラ品：有姿品以外のローリー車やコンテナなど大容量で供給する製品
↓	
お客様	お客様相談センターでは、お客様からのご質問に返答するだけでなく、困り事を解決するために、お客様に寄り添った対応を心掛けています。従業員は、対応スキル向上のため、電話対応技能検定による資格取得、ボイストレーニング、外部講師による研修などを積極的に受講しています。これらの活動を通じて、お客様との円滑なコミュニケーションを促進し、顧客満足度の向上を目指しています。

従業員の活躍推進

昭和産業グループでは、創業以来の熱い思いを「SHOWA魂」という行動指針に整理し、全ての従業員が新しいことに挑戦する強い思いを持っています。この従業員一人ひとりの強みを最大限に発揮し、安心して働くことのできる職場づくりを進めています。

重要課題と主な取り組み

重要課題	主な取り組み	関連するSDGs
1. ダイバーシティ	多様性の向上 INCポリシーの制定 女性の活躍推進 障がい者雇用の推進	
2. 健康経営	- 労働安全衛生マネジメントの強化 防災への取り組み - 健康増進意識の啓発・行動支援	 
3. 企業市民活動	- 当社グループファンを創出する地域交流の推進 「食品ロス削減を考える天ぷら講習会」に協賛 秀明大学水球クラブで「食事・栄養講座」を開催 - NPOなどの外部ステークホルダーとの連携 フードバンクなど支援 WFP支援 ボランティア休暇・休職制度 ワンコイン募金	 

従業員の活躍推進ハイライト(2020年度)

課題	目標	2020年度実績
ダイバーシティ	2022年度に昭和産業単体で女性管理職 2倍 以上 (対2016～2018年度平均)	1.6倍
	新卒採用(学卒)に占める女性の割合を 50% 以上	35.1%

1. ダイバーシティ

多様性の向上

INCポリシーの制定

当社グループでは、2018年10月に「昭和産業グループ ダイバーシティ経営宣言」を社内外へ発表しました。3つの基本的な考え方である「INCポリシー」を掲げ、従業員一人ひとりの行動基準としています。

Inclusion	従業員一人ひとりの多種多様な価値観や考え方を受け入れその違いを活かし、イノベーションを生み出していきます。
Normalization	従業員一人ひとりの個性を尊重し、特別ではなく、全てが当たり前のこととし平等に輝ける職場を実現します。
Co-operation	従業員一人ひとりが互いに対等な立場で企業理念を共有し、同じ目標に向かい、共に力を合わせて積極的に成長します。

2020年度は、ダイバーシティのさらなる推進と、これまで以上に風通しの良い職場づくりを目指し、「アンコンシャス・バイアス研修」(2020年8月)を全従業員に対してeラーニング形式で、「ダイバーシティマネジメント研修」(2020年12月)を管理職・リーダー層に対してウェブセミナー形式で、それぞれ実施しました。

女性の活躍推進

当社では、女性活躍推進を経営の重点課題の一つと位置付け、「一人ひとりが能力を最大限に発揮し、貢献することのできる職場環境の構築」と「女性従業員の経営参画の多様化実現」を目標とし、部署横断型タスクフォースを組織して、施策の検討やイベントの実施など、様々な取り組みを行っています。

2021年2月には女性活躍推進に積極的に取り組む企業として、厚生労働大臣認定の「えるぼし(2つ星)」を当社として初めて取得しました。



障がい者雇用の推進

当社では、2019年1月にダイバーシティ経営推進の専任組織である「INC推進室」を人事部内に設置し、その活動の第一弾として障がい者雇用のさらなる推進に取り組んでいます。障がいのある従業員が働きがいを持って、日々そして末永く当社グループで活躍できるよう、一人ひとりに適した職場への配属や職域開発を行っています。2021年7月1日現在で27名の障がい者が活躍しており、当社としては12年ぶりに法定雇用率の達成(法定雇用者数3名を超過)を実現しました。



一人ひとりが活躍できる職場を目指して

2. 健康経営

労働安全衛生マネジメントの強化

労働災害の防止に向けて、ヒヤリハット分析や危険予知訓練、安全巡視、5S活動など、日常的に様々な取り組みを行っています。さらに、2014年度より各工場では「労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)」を活用した取り組みを進めています。

防災への取り組み

自然災害が発生した際の対応については、連絡体制・行動指針などを規程によって明確にしています。災害発生直後の役員間の連絡にはスマートフォンのビジネスチャットを使用するなど、連絡手段などの見直しも行い、規程に反映しています。

また、毎年9月1日の「防災の日」には全従業員参加の大規模災害訓練を実施し、規程通りの対応ができているかどうか確認しています。このほか、各工場では自衛消防隊による消火訓練などを取り入れた防災訓練を定期的実施しています。

事業所名	訓練内容
本社・支店	防災訓練(地震、避難、安否確認ほか)
鹿島工場	防災訓練(地震、火災、避難、消防ほか)
神戸工場	防災訓練(地震、火災、避難、消防ほか)
船橋工場	防災訓練(地震、火災、避難、消防ほか)

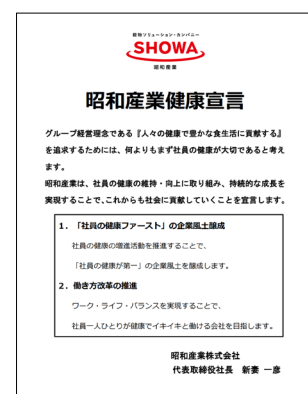
※ 昭和産業単体のみ。グループ会社は含んでいません。

健康増進意識の啓発・行動支援

「従業員の健康は会社の礎である」という思いのもと、当社では2017年4月に「昭和産業健康宣言」を発表し、「従業員の健康ファーストの企業風土醸成(セルフケアの促進)」と「働き方改革の推進(職場環境の改善)」に取り組んでいます。

毎年6月、経営会議において健康増進施策の年度方針を定めており、人事部が主体となって産業医・健康保険組合・各事業所と連携をとりながら、全社一体で従業員の健康増進に取り組んでいます。

2020年度から、健康保険組合と協働で従業員の健康診断結果を利用した生活習慣の状況や生活習慣病リスクの状況把握を開始しており、今後は疾病の重症化予防に向けた効率的なアプローチや、セルフケアに対する啓発活動を積極的に行っていきます。



3. 企業市民活動

当社グループファンを創出する地域交流の推進

全国各地の事業所、グループ会社において、食育活動を中心に、地域イベントや清掃活動への参加・協賛を通して、地域コミュニティとの連携強化に取り組んでいます。

▶「食品ロス削減を考える天ぷら講習会」に協賛

昭和産業は、一般社団法人 栄養改善普及会が主催する「元気のでる朝食運動」に2008年から協賛しています。「元気のでる朝食運動」では、しっかりと朝食を食べている人は1日の食事バランスが良いことから、朝食を摂らないなど食生活が乱れがちな人々に、朝食の重要性を感じてもらうことを目的として、2020年度まで様々な啓発活動を行いました。

2021年度は「元気のでる朝食運動」とは別に、新たな取り組みとして、家庭食の普及・食品ロス削減をテーマとする「食品ロス削減を考える天ぷら講習会」を開催しています。いろいろな食材を揚げることができる天ぷらは、冷蔵庫内の余った食材を活用するのに便利な料理です。この講習会を通じて、天ぷらは、おいしく環境にも優しい料理であることを知っていただく機会になっています。



食品ロス削減をテーマとした「天ぷら講習会」の調理実習風景

▶ 秀明大学女子水球部で「食事・栄養講座」を開催

昭和産業は、地域貢献活動の一環として、秀明大学女子水球部の食生活を応援しています。

今年度は、公認スポーツ栄養士 松田幸子先生を講師にお招きし、食事と水球をミックスさせて、競技者に必要な食事と栄養の説明や、具体的な栄養摂取方法など、食事と栄養の基本についての講義をしました。

松田先生ご自身も水泳競技経験者であることから、競技者側に立った丁寧な説明で分かりやすいと、学生たちにも好評でした。

昭和産業は、今後も食を通じて秀明大学女子水球部を応援していきます。



講義を行う松田幸子先生

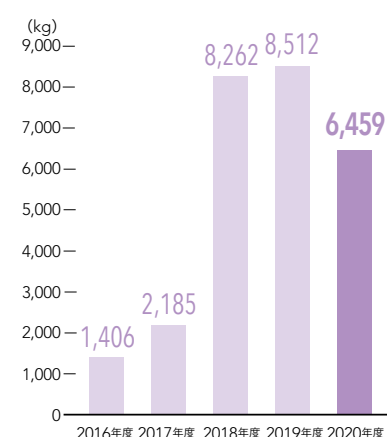
NPOなどの外部ステークホルダーとの連携

▶ フードバンクなど支援

食品業界では、賞味期限内でも一定のルールで出荷期限が設けられており、賞味期限内の製品も出荷できず廃棄しなければならない製品が発生します。

当社では、このような製品をフードバンクなどへ寄贈する取り組みを進めています。

フードバンクなどへの提供実績



■ WFP支援

国連WFPは、飢餓と貧困をなくすことを使命とする国連唯一の食糧支援機関です。昭和産業は、国連WFP協会の評議員として、国連WFPを支援しています。

毎年、エッセイコンテストやレッドカップキャンペーンなどを通じて、飢餓や貧困に苦しむ子どもたちに給食を届ける活動を続けています。2020年度は、「みつけた！ わたしの元気ごはん」をテーマに、22,905通の作品が寄せられ、マッチング寄付でおよそ68,700名の子どもたちに栄養価の高い給食を届けることができました。



■ ボランティア休暇・休職制度

当社では「ボランティア休暇・休職制度」を整備し、従業員の社会貢献活動への参加を支援・奨励しています。ボランティア休暇制度は、年5日まで有給で取得することができます。また、

ボランティア休職制度は1カ月以上2年以内の期間で取得することができます（無給）。

2020年度はボランティア休暇取得者はいませんでした。

■ ワンコイン募金

企業は地域社会と共に生きる社会の一環であるとの考えのもと、国内外で発生する大規模災害の被災地を支援するため、当社グループの従業員が1口500円から寄付できるワンコイン募金制度を制定しています。災害規模に応じ、会社からの寄付を合わせたマッチング寄付も行っています。

2020年度は、ワンコイン募金制度を活用した寄付を2回行

いました。

「臨時休校中の子どもと家族を支えよう緊急支援」では、従業員からの5,555口と会社からのマッチング寄付を合わせて500万円を寄付、「令和2年7月豪雨災害」では、従業員からの914口と会社からのマッチング寄付、そしてグループ会社9社からの寄付を合わせた300万円の寄付をしました。

コーポレート・ガバナンス

昭和産業グループは「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを経営理念とし、株主をはじめ、お客様、従業員など全てのステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指します。そのための具体的指針として、「昭和産業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、経営の最重要課題の一つとして、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に取り組んでいます。

リスクマネジメント

昭和産業グループでは、リスクマネジメント基本方針に基づきリスクマネジメント委員会を設置し、企業経営に対する重大なリスクへの適切かつ迅速な対応力の強化に取り組んでいます。

交通安全委員会の運営

営業、研究開発、生産・技術の各部門統轄役員が委員である交通安全委員会（委員長：管理部門統轄）を設置しています。

委員会では、交通安全に関する施策の検討や実施状況の確認を行っています。

情報漏洩対策

USBメモリなどによる情報の持ち出しを防ぐため、デバイス管理システムを導入し、利用可能な外部記憶媒体の制限や利用履歴の管理を行っています。

スマートフォンには遠隔操作で画面ロックやデータ削除ができる管理システムを導入しています。また、社外持ち出し用パソコンは本体にデータ保存ができない仕様になっています。

コンプライアンス

昭和産業グループは、企業市民としての自覚を持ち、従業員一人ひとりがコンプライアンス実践者となり、より堅牢な組織としていくために、コンプライアンス委員会を中心に活動を推進しています。

コンプライアンス教育

2019年度のコンプライアンス委員会において「教育プログラムの強化」を掲げ、取り組みを進めています。2021年度は、

全従業員に配布している「コンプライアンスマニュアル」も大幅改訂に取り組みました。

環境データ

環境マネジメント（昭和産業単体）

単位:件

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備考
環境委員会 開催件数	鹿島工場	4	4	2	4	4	
	神戸工場	4	4	4	4	4	
	船橋工場	4	4	4	4	4	
内部監査	改善指摘	6	3	7	11	7	昭和産業3工場
	改善提案	15	27	24	29	74	

事業活動によるマテリアルバランス

算出対象29社一覧

昭和産業株式会社、昭産商事株式会社、奥本製粉株式会社、木田製粉株式会社、株式会社内外製粉、敷島スターチ株式会社、昭和冷凍食品株式会社、株式会社スウィングベーカリー、グランソールベーカリー株式会社、株式会社菜花堂、株式会社ファミリーフーズ、株式会社オーバン、九州昭和産業株式会社、昭和鶏卵株式会社、株式会社ショウレイ、昭産開発株式会社、株式会社昭産ビジネスサービス、昭産運輸株式会社。

2018年度からの算出対象会社: セントラル製粉株式会社、ガーデンベーカリー株式会社、タワーベーカリー株式会社、スターベーカリー株式会社、
2020年度からの算出対象会社: ボーソー油脂株式会社、長岡油糧株式会社、ムサシ油脂株式会社、南日本コメ油株式会社、東京油脂工業株式会社、クミアイ油脂株式会社、サンエイ糖化株式会社。

INPUT

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備考
INPUT	主原料	2,358	2,295	2,376	2,539	
	穀物類	2,339	2,277	2,357	2,507	
	植物油脂	19	18	19	32	
	その他原料	42	76	76	74	
	包装資材	18	20	20	19	
	プラスチック類	3	4	4	4	
	紙・段ボール類	11	12	12	11	
	金属類	4	4	4	5	
	総エネルギー	5,504	5,883	5,827	7,361	
	石油	86	90	110	341	
	ガス	1,563	1,821	1,784	1,855	
	石炭	1,529	1,544	1,499	1,479	
	バイオマス	273	249	231	258	
	購入電力	2,049	2,172	2,197	2,660	
	購入蒸気	4	7	6	768	
	取水量	6,144	6,345	6,250	15,134	
	上水	374	564	532	565	
	工業用水	3,206	3,126	2,990	7,666	
	井水	2,564	2,656	2,728	2,491	
	海水	0	0	0	4,412	

OUTPUT

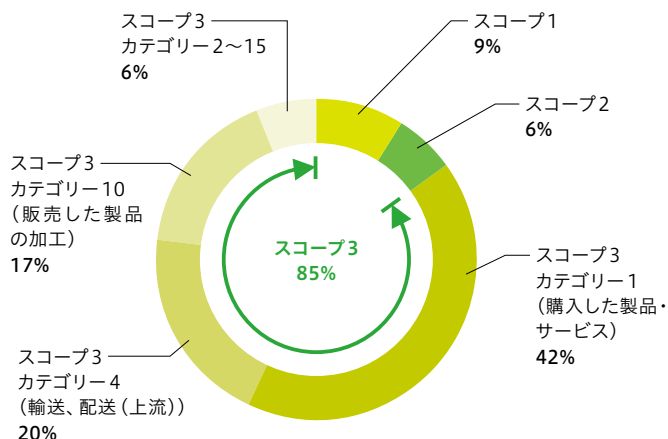
	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備考
販売量		1,943	1,976	1,986	2,188	
製粉事業		567	582	600	597	
油脂食品事業		288	292	287	347	
糖質事業	千t	402	407	407	543	
飼料畜産事業		659	646	644	655	
グループ食品事業		27	49	48	46	
GHG排出量(スコープ1+2)		328	349	338	417	
スコープ1		226	244	240	254	
CO ₂		224	239	235	250	
HFC		0.2	2.6	2.1	1.0	R22を含めて算出
CH ₄	千t-CO ₂ e	1.1	1.4	1.4	1.7	
N ₂ O		0.6	0.6	0.7	0.8	
スコープ2		102	105	98	164	マーケット基準
スコープ3		1,957	2,018	2,065	2,300	
食品循環資源		665	712	678	735	
小麦由来		174	195	194	183	
大豆・菜種由来	千t	381	411	376	369	100t/年以上発生 の事業所のみ対象
トウモロコシ由来		104	103	105	124	
その他		5	4	4	59	
食品リサイクル率	%	99.8	99.9	99.9	99.9	
不要物発生量		76	73	78	96	
有価販売量		6.8	7.2	6.7	6.9	
リサイクル量	千t	67	71	70	87	
埋立・焼却量		2.5	1.9	2.0	1.9	
廃棄物リサイクル率	%	96.7	97.5	97.5	98.1	
排水量		4,570	4,707	4,676	12,057	
排水量(公共下水)	千t	2,343	2,461	2,449	2,258	
排水量(公共水域)		2,227	2,246	2,227	9,799	
COD負荷量(公共水域)	t	38	42	39	99	特定事業場のみ 対象
汚染・化学物質排出量						
NO _x		217	239	273	284	
SO _x		28	40	34	29	
ばいじん	t	28	7	31	32	
PRTR対象物質		531	525	461	473	

※ 集計方法の見直しなどにより、2019年度まで報告値を一部修正しています。

ライフサイクル全体におけるCO₂の排出割合 (2020年度)

スコープ3は、全体に対し85%の比率となりました。その中でも、主原料である穀物関連（生産と輸送）由来が全体の60%以上と大きな割合を占めています。

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量



消費者課題データ

食品安全・品質マネジメント (昭和産業単体)

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
現場監査・調査活動							
昭和産業内部監査	改善指摘	件	43	41	53	49	8
	改善提案	件	68	54	54	46	40
グループ会社監査	国内拠点	件	16	17	17	20	16
	海外拠点	件	1	2	3	3	3
購入先工場調査	副原料	件	66	67	47	54	23
	容器・包装資材	件	15	16	20	10	4
	委託先	件	12	13	4	16	10
倉庫調査	自社倉庫	件	13	15	17	13	18
	営業倉庫	件	44	38	44	41	19
品質管理実務者の力量向上活動							
資格認定	味覚・嗅覚試験実施者数	名	259	301	326	362	430
	食品表示検定*合格者数	名	38	24	35	34	23
グループ会社品質管理技術研修会	参加会社数	社	12	14	14	16	17
	参加者総数	名	24	26	30	43	75

※ 一般社団法人食品表示検定協会主催の食品表示に対する作成・確認能力を評価する試験のこと。

お客様との対話 (昭和産業単体)

単位:件

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
お客様相談センターへのお申し出件数	総数	3,380	3,326	3,766	3,855	5,029
	お問い合わせ	3,065	2,963	3,401	3,515	4,522
	指摘	248	265	230	212	277
	ご意見・ご要望	67	98	135	128	135
お問い合わせ内容詳細	総数	3,065	2,963	3,401	3,515	4,522
	販売店について	926	816	981	1,161	1,734
	賞味期限について	454	516	486	539	629
	その他	1,685	1,631	1,934	1,815	2,159

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備考
従業員	単体人数	名	1,165	1,168	1,176	1,202	1,244	
	連結人数※	名	2,103	2,139	2,376	2,421	2,899	
	平均年齢	歳	39.2	39.3	39.3	39.3	39.4	
	中途採用者数	名	17	20	18	21	18	
	男性	名	12	14	8	10	9	
	女性	名	5	6	10	11	9	
	中途採用者比率	%	31.5	34.5	28.6	30.9	26.5	
	定年再雇用者数	名	54	65	58	52	60	
	障がい者雇用率	%	1.9	2.1	1.6	1.7	2.1	
平均勤続年数	全体	年	16.1	16.1	15.9	15.8	15.9	
	男性	年	16.9	16.9	16.9	16.7	16.7	
	女性	年	13.6	13.8	13.6	13.6	13.7	
労働環境	総労働時間(年間)	時間	2,022	2,010	2,009	2,002	1,990	
	平均所定外労働時間(月間)	時間	14	13	13	13	12	
	年次有給休暇取得率	%	55	55	58	62	59	
	年次有給休暇平均取得日数	日	10	10	11	11	11	
正社員離職	総離職人数	名	40	39	52	41	35	
	自己都合離職率	%	43	38	40	44	49	
3年内離職者	人数	名	3	5	6	7	8	
	入社人数に占める割合	%	6	9	10	10	12	
従業員活躍	従業員一人当たり研修費	千円	50	52	58	69	59	
	従業員に占める女性割合	%	25	25	26	27	28	
	管理職に占める女性の割合	%	3.6	4.0	4.5	6.0	6.3	
	リーダー層に占める女性の割合	%	19	20	21	20	22	
	新卒採用女性比率	%	35	52	35	38	35	
	技術系	%	39	58	35	35	30	
	事務系	%	30	47	36	41	43	
制度活用	介護休業制度利用者数	名	0	0	0	0	0	
	短時間勤務制度利用者数	名	45	44	62	71	77	
	育児休業制度取得者数	名	35	31	34	42	28	新規取得者数
	男性	名	24	18	14	24	14	子女誕生の報告を会社へ提出した者のうち、育児休業を取得した者の割合
	取得比率	%	51	51	40	73	50	
	女性	名	11	13	20	18	14	
	取得比率	%	100	100	100	100	100	
	女性育児休業復職率	%	100	100	95	100	90	
労働災害	女性育児休業復職後定着率	%	100	100	100	100	100	復職1年後の在籍率
	不休業災害	件	9	4	8	5	4	
	休業災害	件	1	2	4	3	1	
	労働災害度数率	-	0.4	0.8	1.5	1.1	0.4	
	(製造業平均)	-	(1.2)	(1.0)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	
	労働災害強度率	-	0.001	0.005	0.002	0.003	0.000	
	(製造業平均)	-	(0.07)	(0.08)	(0.10)	(0.10)	(0.07)	

※ 昭和産業グループ連結対象会社